

地域密着型金融に関する取組み状況

平成 29 年 8 月
西中国信用金庫

当金庫は、「地域社会発展への貢献」を経営理念としており、また協同組織金融機関としての役割を果たすべく、平成 17 年 4 月より継続して地域密着型金融の推進を図り、中小企業の支援と地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

今般、地域密着型金融の取組み状況を取りまとめましたので、お知らせいたします。

今後も、地域密着型金融を推進する担い手として、お取引先の事業再生や経営改善支援の強化、中小企業金融の円滑化等への取組みを積極的に推進するとともに、地域経済の活性化に寄与し、地域の再生・繁栄に貢献してまいります。

記

地域密着型金融の取組み状況

1. 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢整備の状況
2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
3. 地域の面的再生への積極的な参画
4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信
5. 成長可能性を重視した融資等の取組み
6. 中小企業に対する経営改善支援

以 上

1. 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢整備の状況

(1) 最適なソリューション提案のための態勢整備

■取組み内容
平成27年6月に、地方創生を支援するとともに恒久的に中小企業と地域の活性化に取り組んでいくことを目的に「地域サポート部」を新設して、最適なソリューションの提案に向けて専門の経営相談担当者を配置しています。
■成果・実績
「地域サポート部」の地方創生支援グループには、各自治体との地方創生に向けた協働事業等の取組み窓口を置くとともに、販路拡大に向けた取組みを支援するビジネスマッチング担当者2名を配置しています。経営サポートグループには、経営改善・事業再生・業種転換・事業承継M&A等に向けた取組みを支援する専門の経営相談担当者3名（内、中小企業診断士1名、M&Aシニアエキスパート1名）を配置しています。事業融資開拓グループには、創業・新規事業進出に向けた取組みの支援及び事業性評価に基づく融資を推進する専門の担当者9名（内、農業経営アドバイザー認定者2名、事業承継M&Aエキスパート1名）を配置しています。
■評価および今後の課題
今後も、営業店と連携を図りながらお客さまの経営に関する相談（創業・起業、販路拡大、経営改善、事業再生、業種転換、事業承継、M&A等）に対する支援を適切かつ積極的に行い、事業性評価に基づく融資の提供など、最適なソリューションを提案します。

(2) 専門知識・ノウハウの蓄積及び活用を図るための人材育成・情報共有体制の構築

<p>■ 取組み内容</p> <p>課題解決型金融等を担う人材を育成するため、若年層・中堅層職員を対象に、年初に「コンサルティング力」「目利き力」「交渉力」の養成を目的とした研修計画を立案し、下記講座への派遣を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 中国地区信用金庫協会主催 目利き研修講座、債権管理回収講座、事業所融資開拓講座、融資渉外実践講座 ライフプラン提案力強化講座○ 山口県信用金庫協会主催 渉外担当者訓練講座、融資総合判断力講座、テラー能力開発講座○ 金庫内研修 女性職員営業力強化研修、営業推進能力アップ研修、中堅得意先係業務研修 得意先係業務研修 <p>また、若年層・中堅層職員、女性職員の人材育成に向けて、取引先企業の技術力や将来性などを的確に判断できる能力の向上及び営業推進に関する幅広い知識と能力向上を目的とした土曜日研修(自主勉強会)を随時企画・開催しています。</p>
<p>■ 成果・実績</p> <p>取引先企業との相互信頼関係に立脚した双方向のコミュニケーションを基盤に、ニーズを的確に把握・分析し、課題解決に役立つ商品・サービスの提案、支援活動が行えるよう、職員の能力・知識の向上が図られたものと考えています。</p>
<p>■ 評価および今後の課題</p> <p>研修派遣職員は、研修終了後の研修報告会において受講報告を実施しており、その内容から「コンサルティング力」「目利き力」「交渉力」の重要性の認識状況と知識の習得状況が窺え、課題解決型金融の推進及び中小企業支援のための能力・知識の向上に繋がったものと評価しています。</p> <p>土曜日研修(自主勉強会)には、得意先係・融資係・窓口係・預金係を主体に多くの職員が積極的に参加しており、また、女性職員のスキルアップのための研修も企画するなど、地域密着型金融の推進に向けて取り組むよう意識付けができたとともに、営業推進に関する幅広い知識と能力向上及び深耕能力の向上に繋がったものと評価しています。</p> <p>今後も継続して、「コンサルティング力」「目利き力」「交渉力」の養成を推進し、職員全体のレベルアップを図ります。</p>

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新事業支援

■取組み内容		
創業・新事業支援に対応するため、ニーズの発掘ときめ細やかな情報収集に努め、各種制度融資の利用等による資金面での支援を含めた金融サービスの提供を行っています。		
■成果・実績		
創業・新事業支援策として「山口県創業等支援資金」、「岩国市創業支援資金」の制度融資を利用し、支援を行いました。		
【実績】		
平成28年度実績	38件	149百万円
平成29年3月末残高		530百万円
■評価および今後の課題		
創業・新事業支援への取組みについては、每期着実に実績を計上しており、地域経済の活性化に貢献しているものと評価しています。		
今後も、創業または新たな分野へ事業展開を考えているお客さまへの支援を継続・拡大していくために、ニーズの発掘ときめ細やかな情報収集に努めるとともに、事業計画の策定や資金面の問題等を外部機関とも連携を図りながら支援を行う等、充実した金融サービスの提供に努めます。		

(2) 創業セミナーへの取組み

<p>■取組み内容</p> <p>平成28年度の創業セミナーは、セミナー名を「創業応援交流セミナー」として、参加者同士及び創業経験者との交流、ネットワークづくり、参加者と当金庫職員、講師及び各創業支援機関との交流と情報交換、人脈拡大をメインテーマに開催しました。</p> <p>セミナーでは、基調講演、先輩創業者による体験談の発表、講師・先輩創業者・創業支援機関職員を交えての交流会を実施しました。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>① 宇部市創業応援交流セミナー</p> <p>【開催日】平成28年11月21日(月) 15:00~18:00</p> <p>【場所】当金庫宇部支店2階会議室</p> <p>【講師】株式会社ハーストリープラス 代表取締役 さとう みどり氏</p> <p>【先輩創業者】合同会社ライフクエスト 代表 児玉 宏史氏 「ピストロナオ」代表 山中 直美氏</p> <p>【参加者】23名</p> <p>【共催】宇部市産業振興部、日本政策金融公庫下関支店国民生活事業</p> <p>② 山口市創業応援交流セミナー</p> <p>【開催日】平成29年3月24日(金) 14:30~18:00</p> <p>【場所】当金庫山口支店2階会議室</p> <p>【講師】ビズシード株式会社 代表取締役社長CEO 大久保 幸世氏 株式会社スマレジ 清水 稔文氏</p> <p>【先輩創業者】株式会社 Archis 代表取締役 松浦 奈津子氏 木工作家 竹部 徳真氏</p> <p>【参加者】27名</p> <p>【共催】山口市経済産業部、日本政策金融公庫山口支店国民生活事業</p>
<p>■評価および今後の課題</p> <p>① 創業者の状況について</p> <p>平成27年度から取り組んでいる宇部市の創業セミナーの参加者合計47名の内、当金庫が創業事業計画の策定支援や創業補助金等の支援を行った結果、7名が創業を行っています。</p> <p>② 今後の創業セミナー開催について</p> <p>下関市、宇部市、山口市、岩国市と締結した「地方創生に係る包括連携に関する協定」における具体的連携事項として、各市での開催を計画しています。</p>

(3)「山口県しんきん合同ビジネスフェア」の開催

<p>■取組み内容</p> <p>中小企業に対する新たなビジネスチャンスの提供と経営相談会による経営課題の解決に向けて、第10回「山口県しんきん合同ビジネスフェア2017」を山口県下3信用金庫合同で開催しました。</p> <p>【開催名】第10回山口県しんきん合同ビジネスフェア2017</p> <p>【開催日】平成29年5月17日(水)</p> <p>【開催場所】山口県国際総合センター(海峡メッセ下関)</p> <p>【開催内容】</p> <ul style="list-style-type: none">○地域企業164社による企業展示コーナーへの出展○中国企業17社による企業展示コーナーへの出展○バイヤー企業32社による個別商談会の実施○中小企業経営支援機関・団体・企業13社による経営相談会の実施○「下関市地域資源活用促進事業認定事業者」特別ブースに認定企業10社、「宇部市がんばるふるさと企業応援事業認定事業者」特別ブースに認定企業6社の出展○「地方創生ゾーン」特別ブースへ磐田信用金庫の取引先企業5社、鹿児島相互信用金庫の取引先企業5社の出展○第10回記念特別講演会の開催
<p>■成果・当日実績</p> <ul style="list-style-type: none">○一般来場者数 約3,900人○企業展示コーナー 商談件数 335件 商談成約件数 35件(成約率10.4%)○個別商談会 商談件数 170件 商談成約件数 29件(成約率17.0%)○経営相談会 相談件数 31件○特別講演会来場者数 約140人
<p>■評価および今後の課題</p> <p>参加企業を対象としたアンケートでは、大多数の方々より評価を得ており、十分な成果を上げたものと評価しています。</p> <p>バイヤーとの個別商談件数は170件(前回195件)、商談成約件数は29件(前回46件)と減少したものの、企業展示コーナーでの出展企業相互及び一般来場企業とのフリー商談件数は335件(前回233件)、商談成約件数は35件(前回22件)と大幅に増加しました。また、来場者も増加しており、企業相互間の名刺交換、情報交換も活発に行われ、地元企業の販路拡大等の新たなビジネスチャンスに繋がったものと評価しています。</p> <p>次回の「第11回山口県しんきん合同ビジネスフェア2018」は、平成30年5月に開催予定であり、更に充実したビジネスフェアの開催に向けて準備を行っています。</p>

(4) 事業承継型M&A の活用による後継者不在先への支援

■取組み内容
事業承継型M&Aを活用して、後継者不在先企業への支援に取り組んでいます。
■成果・当日実績
代表者及び役員が高齢で後継者不在の取引先企業（譲渡企業）と、事業拡大・新規事業展開を計画している取引先企業（譲受企業）との事業承継型M&Aによる株式譲渡成約式（資本・業務提携締結式）が、平成28年12月7日（水）、当金庫にて開催されました。 本件の支援により、譲渡企業の永年の懸案であった後継者問題を解決し、高齢の代表者及び役員のパピーリタイヤを実現するとともに、譲受企業の事業拡大・新規事業展開に要する時間を大幅に短縮しました。
■評価および今後の課題
現状のままでは廃業の可能性もあった下関地区の取引先企業を、当金庫の県内広域ネットワークを活かして、山口地区の取引先企業に繋いだ当金庫初のM&A成約案件となりました。 今後も、後継者問題の解決に積極的に取り組みます。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 自治体との地方創生に関する包括連携の取組み

■取組み内容
当金庫の営業エリアの自治体と、地方創生の実現に向けてお互いに連携協力する「地方創生に係る包括連携に関する協定」を締結しました。
■成果・実績
平成27年度に締結した山口県、下関市、宇部市、山口市に続いて、平成28年7月6日(水)、岩国市と地方創生の実現に向けてお互いに連携協力する包括連携協定を締結しました。 当金庫は、岩国市と連携し、「創業セミナー」の開催等の協働事業を通じて岩国市の活性化に貢献します。
■評価および今後の課題
各自治体との協働事業、新商品の発売等で、連携協定に基づいた実効性のある連携事業の実施とタイムリーな商品提供を行いました。 今後も、包括連携協定を締結した自治体と地域活性化に向けた具体的な協働事業に取り組み、地域の活性化に貢献します。

(2) 「下関市地域資源活用促進事業」への参画及び「にししん地域応援助成金」の交付

■取組み内容
下関市は、山口県指定の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む市内の中小企業者に対して、商品開発や販路開拓等を一貫して支援する「下関市地域資源活用促進事業」を実施しています。 当金庫は、本事業に参画し、当金庫独自の支援メニューを作成して、認定事業者に対して支援を実施しています。 【当金庫の支援メニュー】 ①「にししん地域応援助成金」の交付 助成額：1事業あたり20万円を上限 ②山口県しんきん合同ビジネスフェアへの出展支援
■成果・実績
平成28年度は事業規模を拡大、下関市は、「下関市地域資源活用促進事業」の応募事業者から10先を認定（前年度8先）し、1事業あたり50万円の補助金を交付することとしています。 当金庫は、認定事業者10先を「にししん地域応援助成金」対象者として支援表明し、1事業あたり20万円の助成金を交付することとしています。 また、認定事業者10先は、平成29年5月17日(水)に開催した「第10回山口県しんきん合同ビジネスフェア2017」の「下関市地域資源活用促進事業認定事業者」特別ブースに出展（出展料当金庫負担）し、自社商品のPRや販路開拓に活用しました。
■評価および今後の課題
下関市及び当金庫による補助金・助成金の合計額は、1社70万円となるため、新商品開発等に係る資金面での大きな後押しとなっています。 下関市の本事業及び当金庫の支援メニューは、平成29年度も継続して実施し、地場産業の振興に取り組みます。

(3)「宇部市がんばるふるさと企業応援事業」への参画

<p>■取組み内容</p> <p>宇部市は、事業拡大に向けてがんばっている宇部市内中小企業・小規模企業の販路開拓活動等に対し経費の一部を補助することで、市経済の中核となる企業の育成を図るとともに、その知識・経験等を広く市内企業にフィードバックすることにより、市内中小企業・小規模企業全体の企業力の強化を図ることを目的に「宇部市がんばるふるさと企業応援事業」を平成27年度から実施しています。本事業は、経営計画に基づき、事業拡大に向けて自社製品の販路開拓等に積極的に取り組む市内の中小企業・小規模事業者に、最大50万円を補助及びビジネスフェア等への出展を支援する事業で、平成28年度は6先の事業者が採択となりました。</p> <p>当金庫は、本事業に参画し、宇部市の採択事業者に対する補助金交付等を支援するとともに、採択事業者に対して「山口県しんきん合同ビジネスフェア」への出展支援等、販路拡大に関する支援を実施しています。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>採択事業者に対する補助金交付等の支援を実施するため、宇部市へ寄附金100万円を贈呈しました。</p> <p>また、採択事業者6先は、平成29年5月17日（水）に開催した「第10回山口県しんきん合同ビジネスフェア2017」の「宇部市がんばるふるさと企業応援事業認定事業者」特別ブースに出展（出展料当金庫負担）し、自社商品のPRや販路開拓に活用しました。</p>
<p>■評価および今後の課題</p> <p>宇部市内中小企業への販路拡大支援を通じ効果が十分認められることから、平成29年度も宇部市との協働事業としての取組みを強化し、募集・審査段階から関与を行うとともに、補助金の支援（寄附の実施）と平成30年5月に開催予定の「第11回山口県しんきん合同ビジネスフェア2018」の「宇部市がんばるふるさと企業応援事業認定事業者」特別ブースへの無料出展（出展料当金庫負担）を継続して実施します。</p>

(4) 下関市との「海外展開に関する連携協定（下関市地域商社協定）」に基づく海外販路拡大支援

<p>■取組み内容</p> <p>下関市内の「産・学・官・金」が連携・協力し、市内企業等の海外展開の推進に向けた取組み等を行うことにより地域産業の活性化に資することを目的とした「海外展開に関する連携協定（下関地域商社協定）」（注）に基づき、取引先企業の海外への販路拡大支援を実施しています。</p> <p>（注）下関地域商社 下関市内の製品・商品（食品が主体）販路拡大やPRに積極的に取り組む地域に根差した販売会社・貿易会社のごことで、商品のPR、販路開拓、商流の確立など販売に関するあらゆる取組みを担うもの。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>①「Food Japan 2016」下関市ブース出展支援</p> <p>平成28年10月25日（火）～30日（日）、シンガポールで開催された「Food Japan 2016（シンガポール）」の下関市ブースに取引先企業3社が出展参加しました。</p> <p>また、下関市からの参加企業の現地サポート及び下関トライアルブース（下関市の地域資源や下関ブランドを中心とした産品を下関地域商社が現地に持ち込み、試験的な売り込みを行うことで、現地の市場の状況を調査するもの）での売込み等の支援要請を受け、当金庫職員を下関市ミッション団として派遣し、取引先企業及び下関産品の海外への販路拡大を支援しました。</p> <p>②「Foodex Japan 2017」下関市ブース出展支援</p> <p>平成29年3月7日（火）～10日（金）、千葉県幕張メッセで開催された海外への食品輸出を目指す企業を対象とするB to Bの国際商談会「第42回国際食品・飲料展（Foodex Japan 2017）」の下関市ブースに取引先企業3社が出展参加しました。</p> <p>また、下関市からの参加企業のサポート及び下関市サポートデスクへの支援要請を受け、当金庫職員を派遣し、取引先企業の海外への販路拡大を支援しました。</p>
<p>■評価および今後の課題</p> <p>「Foodex Japan 2017」下関市ブース出展参加企業の内1社は、台湾の企業との自社商品の輸出契約が成立し、平成29年5月に、初めての輸出を行っています。</p> <p>今後も、取引先企業の海外展開支援に積極的に取り組みます。</p>

(5) 子育て支援を目的とした「子育て応援定期預金」の販売

■取組み内容
山口県と山口県信用金庫協会加盟3金庫が締結した「地方創生に係る包括連携に関する協定」に基づき、子育て支援を目的とした3金庫統一商品「子育て応援定期預金」を販売しました。 ・本定期預金残高の一定割合を山口県子育て支援事業へ寄附 ・第2回目取扱期間 平成29年3月1日(水)～平成29年4月28日(金) 募集枠へ達したため、平成29年3月13日に募集終了 平成31年度まで、毎年同時期に販売(合計4回)
■成果・実績
3金庫で販売総額25億円の0.05%にあたる125万円を「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」へ寄附しました(平成28年度分)。
■評価および今後の課題
山口県が新たに設立した「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」への寄附金は、子育て支援や子供の貧困対策に取り組む団体の支援活動に役立てられます。 「子育て応援定期預金」は、山口県が掲げる「みんなで子育て応援山口県」の実現に向け、平成31年まで継続的に取扱いを行います。 ・合計4回販売：寄附金予定総額500万円

(6) 子育て支援を目的とした「子育て応援定期積金」の販売

■取組み内容
自治体との地方創生に係る包括連携協定の「子育て応援事業」の一環として、子育て世帯向けに「子育て応援定期積金」を販売しました。 ・預入対象者 児童手当支給対象の子供を扶養する保護者 ・預入期間 2年以上5年以内 ・適用金利 店頭表示金利+0.30%
■成果・実績
平成29年3月末実績(契約高) 24件 17百万円
■評価および今後の課題
平成29年1月4日に取扱開始し、子育て世帯の支援に寄与しているものと考えています。

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

(1) 利用者満足度向上に向けた「お客さまアンケート」の実施及び調査結果の公表（ホームページ）

<p>■取組み内容</p> <p>利用者満足度を重視した経営体制を確立するため、お客さまの意見や要望を把握し、これに適切に対応することを目的として「お客さまアンケート」を実施しました。</p> <p>【調査対象】全51店舗・6代理店</p> <p>【調査期間】平成28年10月31日（月）から平成28年11月10日（木）</p> <p>【調査方法】返送投函方式</p> <p>「窓口係が来店されたお客さまにアンケートハガキを配付しアンケートを依頼する方式」と「得意先係が窓口にも来店されるお客さまにアンケートハガキを配付しアンケートを依頼する方式」を組み合わせ実施</p> <p>【調査内容】（下記5項目について調査を実施）</p> <p>①店舗全体の雰囲気、②職員の挨拶、③窓口係の対応、④商品内容の説明</p> <p>⑤意見・要望（自由記入）</p> <p>【アンケートハガキ配付数】3,040枚</p> <p>【調査回答数】2,041名</p>
<p>■成果・実績</p> <p>各営業店が「笑顔の挨拶運動」の継続的な実施や、アンケート調査結果を踏まえた改善策を実施し、お客さま満足度（CS）の向上が図られています。</p>
<p>■評価および今後の課題</p> <p>前回のアンケート調査結果を踏まえ各営業店が改善策を実施した結果、今回のアンケート調査において9割以上のお客さまから支持を頂いていることから、お客さま満足度の向上が図られているものと評価しています。</p> <p>アンケートのその他ご意見・ご要望等につきましては、お客さま満足度向上を基本として検討を行ってまいります。</p>

5. 成長可能性を重視した融資等の取組み

(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

■取組み内容
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして、A B Lを活用した融資の推進、スコアリングモデルを利用した簡易かつ迅速な融資商品「にしん事業者スピードローンネクスト」の推進を行っています。
■成果・実績
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進を図りました。 【実績】 A B Lを活用した融資 平成28年度実績 17件 982百万円 にしん事業者スピードローンネクスト 平成28年度実績 136件 507百万円 平成29年3月末残高 841百万円
■評価および今後の課題
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みについては、每期実績を計上しており、一定の成果が上がっているものと評価しています。 今後も、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資を継続的に推進していくとともに、企業の事業性評価を行い、経営課題を把握し、その問題を解決していく職員の目利き能力の向上に努めます。

6. 中小企業に対する経営改善支援

(1) 営業店と本部連携による経営支援

<p>■取組み内容</p> <p>平成28年度は、コンサルティング対象先として330先の企業・個人事業主を選定し、本部専門担当者と営業店が連携して、経営改善・事業再生・業種転換・事業承継M&A等のアドバイスや経営改善計画書策定等の支援を行いました。</p> <p>コンサルティング対象先の内17先については、経営改善の重点支援先として、本部専門担当者が直接企業訪問を実施し、お客さまの様々な経営課題に対して相談・経営指導を行うなど、より質の高いコンサルティングを通じて企業の経営改善に取り組みました。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>本部と営業店で情報の共有化、経営改善目標・方針の統一化、明確化を図り、経営者に対し、経営改善事項を具現化して指導することにより、経営改善のスピード化を図っています。</p> <p>このような取組みの結果、平成28年度は、8先の債務者区分がランクアップしました。</p>
<p>■評価および今後の課題</p> <p>本部と営業店は連携して取引先企業の経営改善に向き合うことができ、中小企業再生支援協議会持込による計画策定など、取引先企業からも一定の評価を得ており、成果は着実に上がっているものと評価しています。</p> <p>今後も、各企業の実情をきめ細かく把握し、ライフステージに応じた最適なソリューションの提供に努めます。</p>